



基本理念

自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の教育研究拠点となる

九州大学アクションプラン2015-2020（骨子）

- I 世界最高水準の研究とイノベーション創出
- II グローバル人材の育成
- III 先端医療による地域と国際社会への貢献
- IV 学生・教職員が誇りに思う充実したキャンパスづくり
- V 組織改革
- VI 社会と共に発展する大学

<重点取組>

- 研究教育機構創設によるイノベーションの創出
- 新学部の設置によるグローバルに活躍する人材の育成
- 人文社会科学分野等の再編成・機能強化による九州大学の更なる活性化

エネルギー研究教育機構
アジア・オセアニア研究教育機構

共創学部

文系4学部副専攻プログラム
人社系協働研究・教育コモンズ



令和元年度 重点的に取り組んだ事項

	H28年度	H29年度	H30年度	R1(H31)年度
業務運営・財務改善等 世界的研究・教育拠点として全学一体となった自律的改革/資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築				
	第2次大学改革活性化制度 部局インセンティブ経費(大学改革推進経費)見直し 財務系業務改善プロジェクト IR室設置 スペース管理システムの活用 「スマートモビリティ推進コンソーシアム」	5年目評価・10年以内組織見直し制度 電力調達の競争契約実施 クラウドファンディング導入 自動運転バス実証実験	第3次大学改革活性化制度開始 電力の九州地区共同調達実施 IRIによる戦略支援会議 ネーミングライツ契約 施設使用制度 伊都診療所開設 AI運行バス本格導入決定	「5年目評価・10年以内組織見直し制度」制度設計の検証 第3次大学改革活性化制度見直し 教員業績評価制度設計 「学術推進職」の活動 実証実験の進展(AIバス、電動キックボード、温水プール、5G等)
教育 「新学部」の設置と教育の国際化改革/教育の質の保証/高大接続改革				
	「4学期制」導入決定 基幹教育院「教育関係共同利用拠点」に認定 「インターネット出願」導入 北海道大学と共同教育課程設置(資源工学)	教育改革推進本部 新入試「QUBE」導入 九州大学起業部始動 THE日本版大学ランキング5位 基幹教育基礎科目「サイバーセキュリティ基礎論」 ラーニングアナリティクスセンター 「IMS Global ラーニングインパクト賞」受賞	「共創学部」スタート 「文系4学部副専攻プログラム」開始 入学前採用奨学金 「中本博雄賞修学支援奨学金」 「留学生支援奨学金」 「市川節造奨学金」 新TA制度構築 THE日本版大学ランキング4位	新入試「QUBE」の全学展開 新TA制度開始 芸術工学部改組
研究 世界最高水準の卓越した学術研究の推進/新研究領域創出・育成に向けた基盤的研究の支援強化と人材育成/競争的経費の戦略的獲得				
	学内研究支援制度「QRプログラム」(シードファンディング) / 「エネルギー研究教育機構」設置 「卓越研究員制度」開始 アジア初 113番元素名称・記号決定	「QRプログラム」(シードファンディング) / 世界トップレベル大学等からの研究者招へい制度「Progress100」 URAの取組により科研費獲得向上(採択件数6位→5位、H29～R1) 日本人初 ICOMOS会長に本学の教員が就任	世界最大級の国際会議開催「比較法国際アカデミー国際会議」WSSF 「機器共用促進支援室」設置 「研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォーム」構築 「人社系協働研究・教育コモンズ」設置	QR、Progress100による若手支援の充実 「情報基盤研究開発センター附属汎オミクスセンター」設置 「アジア・オセアニア研究教育機構」設置 SENTAN-Q開始 I2CNER WPIアカデミー拠点認定 「理研-九大 科学技術ハブ」設置
国際・社会連携 グローバル・ハブ・キャンパスの実現/産学官民連携・地域創生				
	レビュー・マネジメント戦略(RM戦略)策定 大学の世界展開力強化事業2件採択(タイプA:キャンパス・アジア) 「トビタテ!留学JAPAN」合格者数 全国1位	SHARE-Q スーパーグローバル大学創成支援 タイプA:トップ型 ナンヤン工科大学と大学間学術交流協定締結 「配偶者帯同雇用制度」開始 学術研究・産学官連携本部「病院地区分室」設置 研究開発拠点 「糸島リサーチパーク(糸島市)に初の民間企業が進出 「九州北部豪雨災害調査・復旧・復興支援団」結成	日本留学海外拠点連携推進事業(中東・北アフリカ地域) メインツ大学と大学間学術・学生交流協定締結 海外での学生リクルート QS-APPLE 本学招致決定 学術研究・産学官連携本部長に総長就任 共同研究等に係る費用負担の見直し 「FUKUOKA Smart EAST」構想	QS-APPLE本学開催 イリノイ大学と「戦略的パートナーシップ」合意
情報基盤 安全・安心・快適な教育・研究・診療環境づくり				
	「国立大学図書館協会賞」受賞 新中央図書館への資料移転開始 福岡県警とサイバーセキュリティに関する協定締結 「国際サイバーセキュリティシナゴジウム」開催	附属図書館公式Instagramアカウント 運用開始 標準型メール訓練(全教職員対象) スーパーコンピュータ「ITO」導入→活用して起業(メドメイン(株)) 基幹ネットワークの高速化	新中央図書館グランドオープン 教材開発支援・電子教材開発 図書館TA(Cuter)との協働による学習支援 全学基本メールシステムをクラウドサービスに移行	研究成果オープンアクセスの推進 学習ガイド記事「Cute.Guides」による支援 海外大学学生向けスーパーコンピュータ講習会

令和元年度 重点的に取り組んだ事項



KYUSHU UNIVERSITY

重点的に取り組んだ事項
移転事業

3

キャンパス移転事業

九州大学アクションプラン2015-2020 IV 1)グローバル・ハブ・キャンパスの実現/3)安全・安心・快適な教育・研究・診療環境づくり

伊都キャンパス移転

平成30年9月
キャンパス移転事業完了!

第Ⅰステージ
(平成17~19年度)

総数：約 5,200人
(学生 4,200人、
教職員 1,000人)

[移転人数：約5,200人]

工学系〔工学部建築
学科を除く〕
理系図書館Ⅰ

第Ⅱステージ
(平成20~23年度)

総数：約 10,800人
(学生 9,500人、
教職員 1,300人)

[移転人数：約5,600人]

基幹教育院
比較社会文化研究院
言語文化研究院
数理学研究院
理学部数学科
マ・フォア・インダストリ研究所
理系図書館Ⅱ

第Ⅲステージ
平成24~30年度

総数：約 18,700人
(学生 15,500人、教職員 3,200人)
[移転人数：約7,900人]


カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所
次世代燃料電池産学連携研究センター
椎木講堂
伊都協奏館・ドミトリーⅢ
共進化社会システムイノベーション施設
理学系
情報基盤研究開発センター
新中央図書館 (H28・H30)
人文社会科学系 (H30)
人文科学研究院、人間環境学研究院〔工学部
建築学科を含む〕、法学研究院、経済学研究院、
統合新領域学府
農学系 (H30)
農学研究院、附属施設等
その他 (H30)
留学生センター、事務局、
課外活動施設など

箱崎より移転完了
(~H18年度)
第Ⅰステージ終了

六本松より移転完了
(~H21年10月)
第Ⅱステージ終了

未来社会を切り拓く実証実験キャンパス

実証実験キャンパス

- 企業・自治体・本学による「スマートモビリティ推進コンソーシアム」を設立し、オンデマンドAI運行バスの本格導入(平成31年4月)
- 電動キックボードの実証実験(令和元年8月) 
- 電動バイクシェアリングの実証実験(令和元年7月)
- 実証実験や教育研究を支えるインフラ整備として、5Gのエリア化に向けて覚書に調印(令和元年12月)
- 寄附により整備した温水プールにて、電源・温水熱源の一部を燃料電池でまかなう実証実験(平成30年7月)

➡ 多数の実証実験を実施

伊都診療所(平成30年度)・薬局(令和元年度)の設置

- 学生・教職員のみならず地域住民等の健康を守る役割も担い、地域医療等、社会に対しても貢献
- 学内の既存スペースの有効活用により設置

農場の整備

○生物多様性保全ゾーン付近の土地を活用し、オンキャンパス農場を整備

箱崎キャンパス跡地のまちづくり


箱崎キャンパスの跡地利用

- 福岡市が推進する「FUKUOKA Smart EAST」構想の実現に向けた「FUKUOKA Smart EAST推進コンソーシアム」を組織
 - 福岡市、UR都市機構、大手企業等184社の会員を有する福岡地域戦略推進協議会(FDC)、九大の4者で組織
 - スマートシティ勉強会、先進技術の実証実験(日本初の大都市都心部での目視外飛行によるドローン配送、自動運転バスや電動キックボードの試乗体験など)、セミナーを開催

➡ モビリティやセキュリティ、エネルギーといった最先端の技術革新による、快適で質の高いライフスタイルと都市空間の創出に向けて、世界に誇れるまちづくりに貢献

- 共同研究による汚染土壌の高度な浄化技術の確立
 - 浄化基準40倍の汚染土まで浄化可能(従来6倍が限度)
- 跡地で新たに発見された元寇防塁が国史跡として追加指定(R1)

電動キックボード
の実証実験
(R1.8~)
@伊都キャンパス


大学改革活性化制度

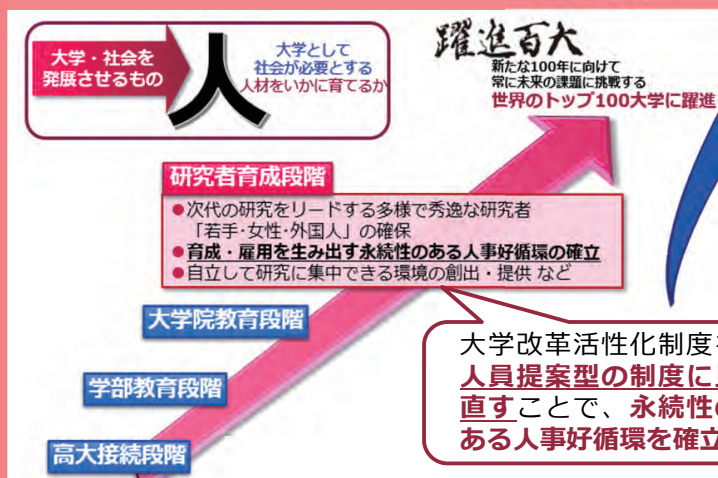
九州大学アクションプラン2015-2020 V 2)資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築

【大学改革活性化制度】自律的な改革を促し組織を活性化する取組 →2回の見直しを行い、現在「第3次大学改革活性化制度」実施

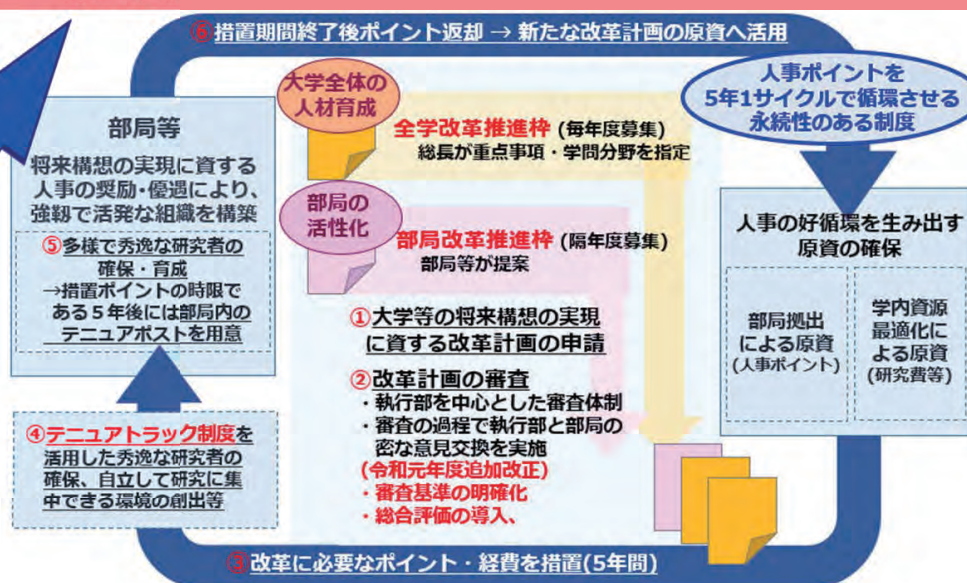
- 各部署から教員配置に必要な人事ポイントを提出→大学の将来構想に向けた改革計画に対して措置する、**戦略的な学内資源再配分**の制度。
【第1次、第2次（平成23～29年度審査分）で、改革計画69件、146人の教員ポストを再配置】
- 平成30年度に第3次大学改革活性化制度を構築、令和元年度には内容を更にブラッシュアップ。【第3次 2年間で改革計画29件、32人を配置】

経営改革促進事業（平成30年度採択）

学部教育から研究者育成までを連動させる持続的人材育成戦略 - 若手・女性・外国人研究者を確保・育成する「九州大学ルネッサンスプロジェクト」



第3次大学改革活性化制度の構築（平成30年度）



【第1次大学改革活性化制度 (H23審査-)】

- 全部局から毎年1%ずつ提出し、組織整備の要求に対し人を再配分する仕組みをまず構築。

【第2次大学改革活性化制度 (H27審査-)】

- 大学全体の重点取組、分野の別、研究・教育の別を考えられる制度へ改正。大学としての戦略を明確化、ガバナンスを強化し、資源を戦略的に投下する仕組みへと進化。

【第3次大学改革活性化制度 (H30審査-)】

- 組織整備中心→「人」重視型への抜本的構造改革。大学全体の取組みや部署の将来構想を実現する人員提案を中心。次代の研究をリードする多様で秀逸な研究者（若手、女性、外国人）の確保・育成を目指す。
- 「統合イノベーション戦略」、「研究力向上改革2019」等にある「若手人材の獲得・育成」を本学の人事の柱に据えて実施する際の実現の中心となる制度の完成。
- 採用する若手・女性・外国人教員はすべてデニュアトラック教員（2年で32人配置。7年で200人予定）。
(措置する人事ポイント時限は5年度間。その間に部署内でデニュア教員とすることが前提)
- 研究者育成経費確保、研究環境整備（スタッフ雇用、研究費支援）に**毎年9億円以上確保**
→「九州大学ルネッサンスプロジェクト」のうち、「研究者育成段階」の核となる取組

<令和元年度に更なる見直し実施>

- 審査の観点の詳細化・明確化（大学・部署の将来構想が実現可能な内容を精査）、**書面とヒアリング両方を動員した総合評価の導入**により、制度の趣旨が正確に反映された構想、審査が実現。

令和元年度 重点的に取り組んだ事項



KYUSHU UNIVERSITY

重点的に取り組んだ事項 「ヒト」に関する取組

5

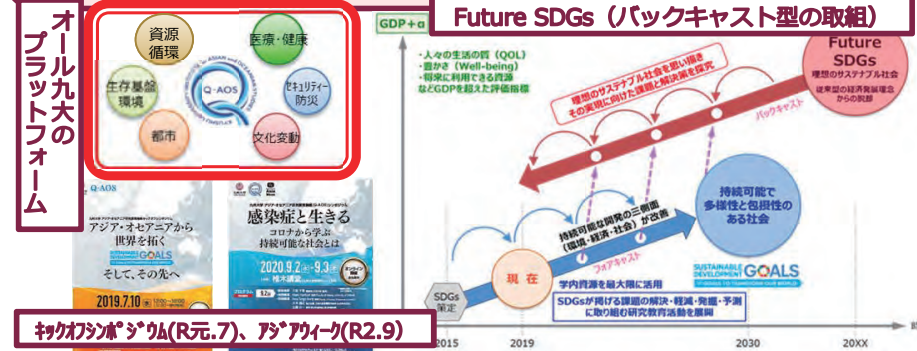
大学改革活性化制度

九州大学アクションプラン2015-2020 V 2)資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築

【大学改革活性化制度の成果】 「九州大学アクションプラン2015-2020」の重点取組を完全実施
「全学改革推進枠」の設置 → 大学の研究力強化（アジア・オセアニア研究教育機構、エネルギー研究教育機構）、教育力強化（共創学部、人社系協働研究・教育コモンズ、エネルギー研究教育機構）へと繋がる成果（〔 〕内は大学改革活性化制度による人事ポイント措置）

アジア・オセアニア研究教育機構（H31.4設置）【准教授2措置】

- 学際融合研究教育のプラットフォーム。Q-AOSを構成するクラスター（大括りの社会的課題に基づく領域）で、各部署から参加した研究者（120名）が連携・協働・融合した活動を行う
- オンデマンド・オンサイト研究教育により、現地のニーズに応じた現地機関との協働を行う
- 理想のサステナブル社会である「Future SDGs」の実現に向けた課題と解決策を探求するバックキャスト的視点による研究教育活動を開始



エネルギー研究教育機構（H28.10設置）【教授5措置】

- 部局の壁を取り去ったオール九大のプラットフォーム組織
- 【ビジョン】オール九大で「2100年の社会が理想とするエネルギー」を具現化
- 【目標】未来社会のエネルギーシステムを構想し、技術・産業・社会のパラダイムシフトを先導

<研究面>

- マサチューセッツ工科大学、カリフォルニア大学サンディエゴ校等と連携協定締結、横断的国際共同研究教育を実施。スタンフォード大学、アーヘン工科大学等TOP100以内大学とエネルギーシステム開発分野などで研究交流
- 「ナイスステップな研究者2019」に選出
- 内閣府補助金（グリーンアジア国際戦略総合特区）など、補助金、受託・共同研究等多数実施
- 再生可能エネルギーに係る研究実績の豊富なハワイ大学との国際共同研究→教育連携にも発展
- 国際シンポジウムエネルギー・ウィーク毎年開催
- 本学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（WPI拠点）とエネルギー関連研究での連携

エネルギー社会

<教育面>

- 学部生向けのエネルギー教育実施
→さらに、大学院教育への発展の前段階として学部高年次生向け専攻教育を実施し、大学院教育への円滑な橋渡しを加速

共創学部（H30.4設置）【教授3、准教授1措置】

- 50年ぶりに設置した12番目の学部
- 既存の学問の枠を超え、幅広い知識と高度なコミュニケーション能力により、多様な学知を組み合わせ課題解決を行う人材を育成
- 学府・研究院制度により21部署から多彩な専任教員（50名）を配置。

課題構想力

協働実践力

国際コミュニケーション力

共創的課題解決力

共創

人社系協働研究・教育コモンズ（H30.4教育連携開始）【准教授6措置】

【教育連携】文系学部副専攻プログラム（平成30年4月開始）

協働実践力

連携協働教育活動

- 学府協働教育プログラム（令和3年度以降）
- 大学院クロス入試（令和12年度～令和13年度入試）
- 文系4学部副専攻プログラム（平成30年度～）

4つの研究方針

- 超スマート社会
- アジアに開かれた九州
- 持続可能な開発目標(SDGs)と循環型経済
- 人文・社会科学分野の知見を活かす協働教育活動

研究者育成 コモンズ企画運営室

人社系教育研究エコシステムの構築

- 文系4学部副専攻プログラム ⇒ 大学院クロス入試
- ⇒ 学府協働教育プログラム ⇒ コモンズを担う研究者育成
- ⇒ 融合型研究の意義を持つ研究者による教育という教育研究エコシステムを構築

成果

成果

【研究連携】
先行している教育連携を研究連携へと拡充（平成30年度開始）
部局の異分野融合による新たな研究分野や研究課題の創発を目指す協働研究活動

多様な人材の確保

九州大学アクションプラン2015-2020 I 1)世界最高水準の卓越した学術研究の推進

ダイバーシティ・スーパーグローバル教員育成研修「SENTAN-Q」 (文部科学省「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(先端型)」(令和元年度採択))

- ◆優れた研究業績を有する**将来有望な本学女性並びに若手教員を、世界と伍して戦える真に実力のある教員として育成**
- ◆国内外での講習や実践を6のステップに分け、2~3年をかけてステップアップし、**国際研究力の向上と早期上位登用**を目指す
- ◆修了者には認定証を与え、原則1年以内に**デニユア付与**あるいは**1段階内部昇格**を実施
⇒十分な業績を持つ女性及び若手教員の中から、部局での**実質的昇任審査**で合格した者を、透明性の高い厳正な審査により選定
- ◆第1期研修生は、部局からの推薦者16名のうちから10名(女性8、若手2)を決定(令和元年12月)



配偶者帯同雇用制度

- ◆同居を望む研究者同士の夫婦を本学に同時又は連続して採用することにより、**真に優秀な研究者の確保及び定着**を図ることを目的とし、平成29年度に全国の大学で初めて導入
- ◆平成30年度に第1号、令和元年度に第2号を認定



JST「第1回 輝く女性研究者活躍推進賞(ジュン アシダ賞)」受賞

- ・2009年度に他大学に先駆けて設定した「女性枠設定による教員採用・養成システム」
- ・配偶者帯同雇用制度
- ・IR室による女性研究者の研究力の定量的な検証により、女性の採用や昇任に関する「無意識のバイアス」を可視化・WSSF等の国際会議等で発信 等が評価(令和元年度)

「業績評価制度」、「新たな年俸制」の導入

- ◆人事給与マネジメント改革の推進を目的として、令和2年4月からの導入を決定
- ◆業績評価については、明確な基準による評価として、部局や分野の特性への配慮に加え、優秀な若手教員の確保やモチベーション向上に資する基準を設定
- ◆新たな年俸制には、業績評価結果を本俸並びに業績給等の処遇に反映

<参考> 令和2年4月1日現在年俸制教員数: 339名

「学術推進職」の創設と活動

- ◆高度専門職員の職種の一つとして、大学の学術活動の推進に必要な分野に、研究をバックグラウンドとした高度かつ特殊な専門性を持った多様な人材を確保するため、平成30年度に創設
- ◆令和元年度に、サイエンスコミュニケーターとして国際広報に関わるネイティブスピーカーの学術推進准主幹を1名、IR業務担当者として学術推進専門員を1名雇用。本学の世界的研究・教育拠点としての諸活動に関する国際広報やIR分野の促進にいち早く着手

<サイエンスコミュニケーターの学術推進准主幹>

- ・英語Webサイト「Research」ページリニューアル(アクセス数2倍(H31.3とR2.3比較)、QS-APPLE2019 Web部門銅賞受賞)
- ・英文プレスリリース「EurekaAlert!」投稿開始
- ・新規Webコンテンツ「Research Close-up」記事執筆(アクセス数9,508件(R2.6.28~8.21))

⇒本学の研究レピュテーション向上に寄与

<IR担当学術推進専門員>

- ・執行部意思決定支援「尖った研究分野の発掘分析」、citationだけによらないAltmetrix指標も考慮
- ・Q-RADeRSとResearchmapのシステム連携構築

⇒データ分析に基づいたシステム構築で学術研究を支援

令和元年度 重点的に取り組んだ事項



KYUSHU UNIVERSITY

重点的に取り組んだ事項
「カネ」に関する取組

財務基盤の強化に向けた取組 (戦略的予算配分、積極的な増収方策・経費削減方策)

九州大学アクションプラン2015-2020 V 2)資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築

【予算配分】 戦略的な予算配分の実施

教員数や学生数等により一律に配分してきた従来の予算構造を、第3期中期目標期間当初から抜本的見直し→大学のビジョンや戦略に基づき重点配分を行う仕組みに変革

● 総長裁量経費の拡充

- 従来の「総長裁量経費」に加え、大学のビジョンや戦略の目標達成のための経費を総長裁量経費に位置付け、総長のリーダーシップを発揮できる環境を整備

15.6億円 (H27) ⇒ 40億円 (H28以降)

● 大学改革推進経費 (イニシアティブ経費) の拡充

- 大学全体の活性化に貢献する部局への重点配分。
- 中目・中計や大学ビジョン等に掲げる本学の機能強化の方向性に沿った各部局の活動状況を評価する指標を導入

→指標は毎年見直し。大学の戦略の進捗に直結する部局の活動にインセンティブを与える形を強化。
2.6億円 (H27) ⇒ 10.8億円 (H28以降)

【評価指標】

- 共同研究、科研費等の獲得状況
- 博士号授与状況、学生の海外留学状況
- 若手、外国人、女性教員の在籍状況等

● 若手研究者の研究環境を支援

- 第2期中期目標期間の評価に基づき配分された機能強化経費 (法人運営活性化支援分) を総長裁量経費に位置づけ。

→「人」を重視した大学全体の経営改革方針として取り組む人材育成戦略「九州大学ルネッサンスプロジェクト」の若手研究者支援実現のための予算 (研究支援者雇用経費、研究環境整備経費等) とし、自律的に研究に取り組める環境を整備し大学の機能強化につながるものとして効果的に活用

【増収方策】 新たな増収方策、効果的な資産運用

新たな増収方策

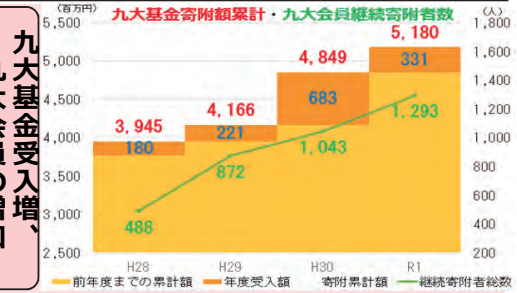
◆クラウドファンディング：財源確保に限らず、大学の教育研究活動の広報・情報発信や、国民の理解増進等の側面を担う。

→平成29年度の導入から令和元年度までで11プロジェクト成立。約3,000万円を獲得。

◆ネーミングライツ：増収の効果と同時に本学学生の就職支援にもつながる取組みとして、スペースに対する「人事・採用目的」での企業ニーズを活用したネーミングライツ契約公募。

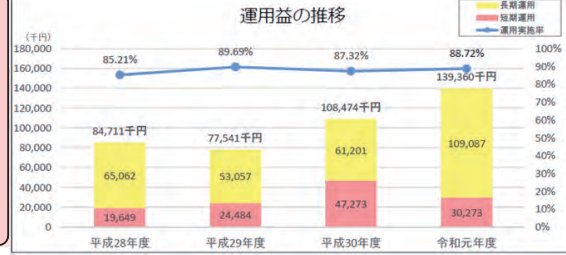
→3年契約・年間約200万円の契約を締結。
令和2年度も同種の公募実施。

九大基金受入増加



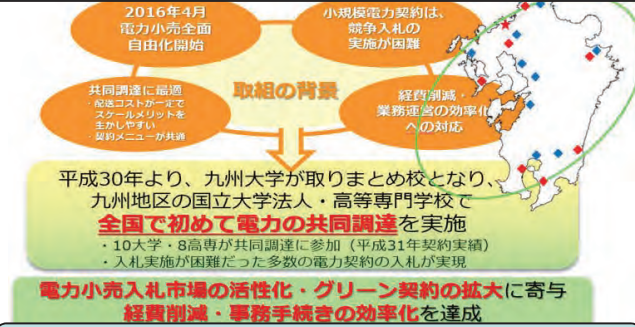
平成30年度に増員したファンドレイザーの活動等も要因となり、九大会員数、寄附受入額増

効果的な資産運用



平成30年度の資産運用範囲拡大を受け、速やかに文部科学大臣の認定を得て戦略的運用を行い、低金利下で約1億800万円の運用益 (運用実施率約87%) を獲得。令和元年度も収益性の高い金融商品による運用によりさらに上昇し、約1億3,900万円の運用益 (運用実施率約89%) を獲得。

【経費削減方策】 九州地区での共同調達、業務改善プロジェクト



業務改善プロジェクトによる業務コスト削減

財務系業務改善プロジェクト (平成28年度発足～30年度まで実施) による業務削減 (年間約2万時間超の削減)
→横展開による人事系業務改善 (平成30年度発足、年間約2千7百時間超の削減)

電力の複数法人共同調達実施と成果

- ①入札、グリーン契約の実施**
2年間で5,000万kWh,200契約を入札に移行。
→スケールメリットによる経費削減
平成30年：1億7,500万円削減
令和元年：2億2,500万円削減
→裾切方式によるCO₂削減
年間1,440トンのCO₂削減
- ②事務手続きの効率化**
入札及び裾切方式によるグリーン契約のノウハウを持つ本学が一元的に契約事務を実施し、参加機関の事務コストを大幅に削減
→約125人日/年の業務量削減
- ③「第20回グリーン購入大賞」及び最上位の賞である「環境大臣賞」受賞(令和元年)**
グリーン契約寄与により受賞

研究機器・設備共用のためのプラットフォーム構築

九州大学アクションプラン2015-2020

V 2)資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築

課題

学内の研究機器・設備の多くが共有されていない

学内の共用機器の情報が一本化されていない

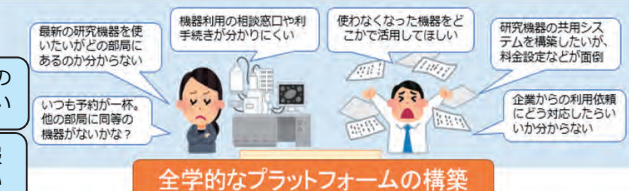
効果

研究費・研究スペースの有効活用

若手研究者への充実した研究環境の提供

分野融合・新興領域拡大

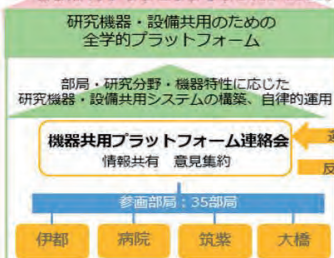
情報一元化・手続改善による研究時間の確保



「研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォーム」構築

研究環境の整備による研究力向上

施設設備の共同利用促進
[九州大学アクションプラン2015-2020]



●全学的な研究機器の共用を支援する「**機器共用促進支援室**」設置
●学内の研究機器を保有する部局で「**研究機器・設備共用のための全学的なプラットフォーム**」構築
●学内の共用機器情報を検索するWebシステム「**ShareAid**」構築 →段階的に機能強化実施

設備整備の中長期計画策定(研究環境整備タスクフォース)

●大学として整備すべき設備を洗い出し、戦略的な設備整備を実施する必要
→研究環境整備タスクフォースを設置
→部局作成の共用機器・整備リストを基に、通常の部局研究経費では整備できない大型機器で、研究力強化に繋がる最先端機器の導入であること、若手研究者等が利用しやすい共用体制の整備を前提としていること、等の観点で審査を行い優先順位をつけ、**設備整備の中長期計画を策定**(「ShareAid」とも連動)

施設使用制度の策定

九州大学アクションプラン2015-2020

V 2)資源配分・再配分を柔軟かつ最適化する「九州大学機能強化システム」の構築

「スペース管理システム」の構築

【マップ画面(平面)】

6. 室の選択

空室を選択



学内ネットワーク上にシステム構築
→各教員自身の入力により部局の使用面積・実態を正確に把握

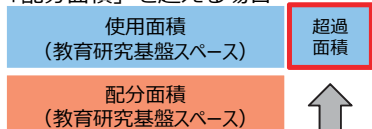
「九州大学における施設等の有効活用に関する指針」に、中期計画で定める「**施設使用制度**」を制定

- 「**施設は大学全体の共有財産**」とし、戦略的な施設マネジメントによる効率的スペース管理・運用を行い、大学の中で長い間固定化されてきた部局面積の専有権や既得権をなくす定期的な施策
- 多様化する教育研究活動の新たな展開等により生じる施設需要に対して、既存スペースの有効利用により**新築や増築をすることなく柔軟に対応**することが可能
 - ・大学改革活性化制度等による新たな組織への対応
 - ・新たな組織発足による需要への対応(共創学部、エネルギー研究教育機構、アジア・オセアニア研究教育機構、伊都診療所発足時のスペース配分)

「施設使用制度」の制定

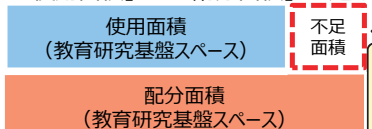
■教員及びび学生一人あたりの標準面積を決定
教員数及びび学生数に応じて部局ごとの配分面積を策定

■「教育研究基盤スペース」の「使用面積」が「配分面積」を超える場合



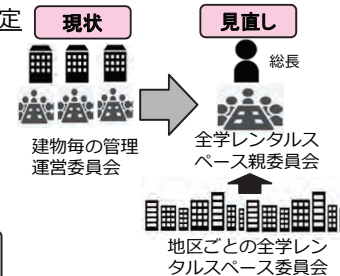
超過面積は「**全学レンタルスペース**」(「**全学管理スペース**」・「**総長裁量スペース**」)として確保。戦略的マネジメントに活用、または課金対象。

■「使用面積」が「配分面積」に達しない場合



不足している場合、「全学レンタルスペース」を配分

全学レンタルスペースの管理運営適正化への見直し



「**全学レンタルスペース**」
・戦略的かつ効率的の良いレンタルスペースの管理運営及び運営手続きの適正化を図るため、現状の建物毎の管理ではなく、総長にすべての入居者の決定権を付与する形へ見直し

令和元年度 重点的に取り組んだ事項



KYUSHU UNIVERSITY

重点的に取り組んだ事項 「ガバナンス」に関する取組

9

ガバナンスの強化

九州大学アクションプラン2015-2020 V 1)世界的研究・教育拠点として全学一体となった自律的改革

IR（インスティテューショナル・リサーチ）による戦略支援会議

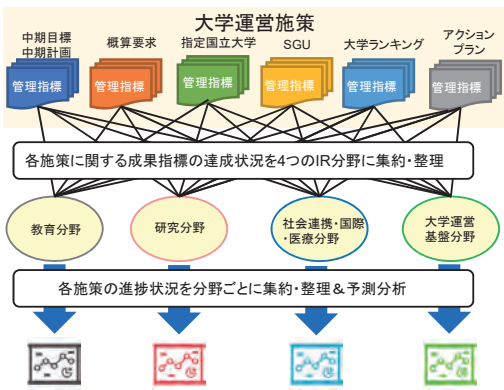
<設置の目的>

総長・執行部への情報提供ルートを確立し、**エビデンスに基づいた大学経営に資する仕組みを強化**する。

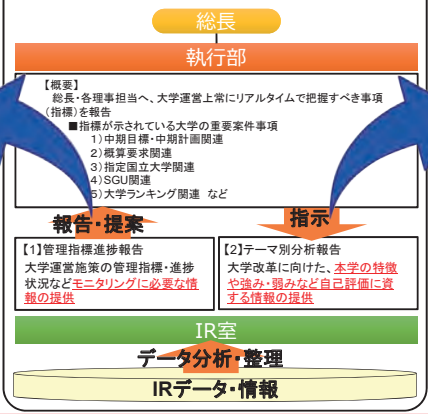
<概要>

IR室で実施したデータ分析結果に基づき、総長・執行部に対して定期的に「**管理指標進捗報告**」「**テーマ別分析報告**」を行い、必要に応じて総長・執行部より指示を受け、次回以降の分析・報告につなげる。

①管理指標進捗報告



IRによる戦略支援会議概念図



②テーマ別分析報告

- アジア・オセアニア研究教育機構設立に向けたクラスター候補選定
「アジア・オセアニア研究教育機構」設置を見据え、本学とアジア諸国との間で展開されている研究教育活動の現状把握について分析
→分析結果は本機構を構成するクラスター等を決定する材料として活用され、本機構の設置準備における重要な指標として貢献
- 研究フラグシップのモニタリングのためのベンチマーク対象校の選定に資する分析
研究上の強みを維持・向上させるために、分野別のベンチマーク対象校を選定
本学の総合的な研究力をモニタリングするベンチマーク対象校を選定
→指定国立大学法人申請に必要なベンチマーク校選定に資するものとして、指定国立大学法人タスクフォースのメンバーへ情報提供
- 若手研究者による研究力向上の将来予測分析と今後の制度に向けた提言
現在本学で推進している「九州大学ルネッサンスプロジェクト」等の若手支援策の方向性について考察
→研究支援の制度実施担当部署と共同で分析することで、「キャリアパスの保証（デュアトラック制度）」「論文投稿のための研究費支援（英文校閲費・論文投稿料）」が有効であることがわかり、実効性・有効性の高い施策に反映

総長補佐体制

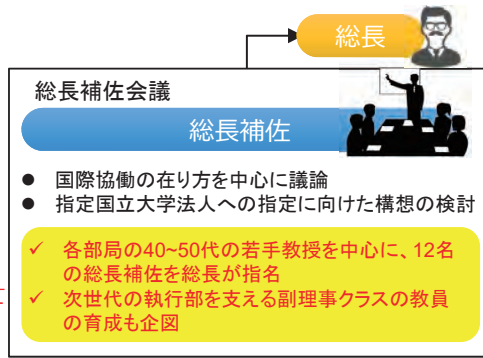
<設置の目的>

昨今の大学に対する社会の厳しい声や、内閣府・文部科学省等政府からの大学改革を求める強い意向を踏まえ、本学の経営改革を加速するためには、従来とは異なる発想やスピード感覚を持った取組が重要

- 本学の研究、教育、ガバナンス等の全学的な将来構想を検討・企画立案し、具現化するため、総長の下に総長補佐を設置。
- 総長補佐は、総長補佐会議において、全学的な将来構想について議論し、総長に助言。

<効果>

「指定国立大学 構想調書（案）」について協議する等、大学の重要な施策の検討に活かされている



九州大学アクションプランの確実な実行

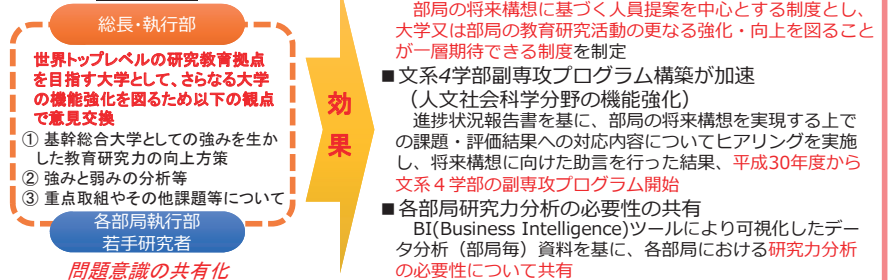
●九州大学アクションプランに基づく資源配分

大学改革活性化制度や概算要求において、部局等が構想する計画や取組が本学のアクションプランを実現させる内容であることをヒアリング等において執行部が確認し、選定及び採択することで、アクションプランの実効性を高めた。

●大学の機能強化を進めるための意見交換会

総長が、「九州大学アクションプラン2015-2020」の実効性を高めるため、関係理事とともに学内の全研究院・研究所を訪問する「大学の機能強化を進めるための意見交換会」を実施

意見交換会



新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症対策本部（令和2年2月7日設置）
 新型コロナウイルス危機対策本部（令和2年3月17日設置）

【新型コロナウイルス対策行動計画大綱】（R2.2.25）

- ◆国内発生早期、感染拡大期、感染まん延期、回復期、小康期における各取組の基本方針を作成

『新型コロナウイルスに係る大学閉鎖措置実施方針』（R2.3.2）

- ◆大学の諸活動を通じた感染拡大防止のため、医療活動を除いた大学閉鎖方針を策定

『新型コロナウイルス感染症に関する検討事項及び対応方針（国内発生早期～感染拡大期）』（R2.3.16）

- ◆感染拡大抑制、健康被害抑制、感染不安への対応に関する個々の取り組みと検討事項を取りまとめ



総長メッセージ、学内への注意喚起、アンケート

行動指針の策定

「研究」「教育」「課外活動」「事務体制」
 「学外者のキャンパス訪問」

発生状況に応じた学内の諸活動の制約を明文化

九州大学緊急学生支援プラン

- ◆緊急授業料免除 ⇒ 高等教育修学支援制度等の支援対象外者に対して授業料免除
- ◆緊急学生支援金 ⇒ 学生からの申請に基づき1人3万円の支給
- ◆基金の創設 ⇒ 学内、同窓生等に支援の要請
- ◆学生への心理的対応 ⇒ キャンパスライフ・健康支援センター



教育・研究・診療分野における取組

教育

- ◆春学期は全て遠隔（オンライン）授業として実施（約4,900科目）
- ◆教員、学生向けのオンライン授業マニュアルを整備、講習会及び模擬授業を実施
- ◆学習支援システム（M2Bシステム）と連携して遠隔会議システムを運用
集まった学習ログデータを活用し教育改善の実施を検討
- ◆学生有志によるシステムサポート組織「quick Q」を整備

研究

- ◆農学研究院（カイコ研究拠点）⇒ コロナウィルスのワクチン候補となるタンパク質の開発に成功
- ◆薬学研究院附属グリーンファルマ研究所 ⇒ 新型コロナ治療薬を既承認薬から探索し、3種まで絞り込み成功（R2.6時点）
- ◆アジア・オセアニア研究教育機構（医療・健康クラスター）において、「アジアにおけるCOVID-19への取組」をテーマとした遠隔カンファレンスを実施（R2.3.18）。



遠隔カンファレンスの様子

診療（附属病院）

- ◆福岡県、福岡市、保健所と情報をリアルタイムに共有しながら、感染症制御に向けた中心的役割を果たしている。（令和2年4月21日には、福岡市、福岡大学病院と連名により、特区として日本発の新型インフルエンザ薬「アビガン」の投与に関する規制緩和を国に要望）

With Corona & Post Corona 対策検討委員会（令和2年5月26日設置）

新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた、本学における新たな社会の価値観に適応した大学運営の在り方、方向性、考え方等についての検討を全学的な観点で行うための委員会を設置し、各委員会です所掌事項について検討中。

- ◆教育 ◆研究 ◆診療・病院 ◆国際戦略 ◆業務の在り方 ◆管理運営 ◆キャンパススタイル ◆情報環境整備